

公募型プロポーザル参加表明書

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会
会長 綾香 直芳 様

(申込者)所在地
商号又は名称
代表者名
印

令和4年7月4日に公告された下記業務の委託に係るプロポーザルへの参加について、次のとおり必要書類を添えて表明します。

なお、この表明書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名 長崎和牛PR動画制作業務委託

2 提出書類(提出する書類に を付けてください。)

(1) 共通指定様式

- 誓約書(第2号様式)
- 印鑑届(第3号様式)
- 口座振替申込書(第4号様式)
- 営業概要書(第5号様式)

(2) 添付書類

- 県税の未納がない証明書
- 消費税及び地方消費税の未納がない証明書等
- 令和4年7月19日までに、当該業務と類似した業務について実績を証明する書類(任意様式、業務内容・金額等を確認できる契約書等)
- 登記簿謄本(履歴事項全部証明書)
- 前事業年度及び前々事業年度のうち各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動報告書

3 連絡担当者氏名等

担当者名： 所属部署：
電話番号： FAX 番号：
メールアドレス：

4 備考

- ・提出書類は原本とし、参加表明書提出日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。

誓 約 書

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会
会長 綾香 直芳 様

所在地
商号又は名称
代表者名 印

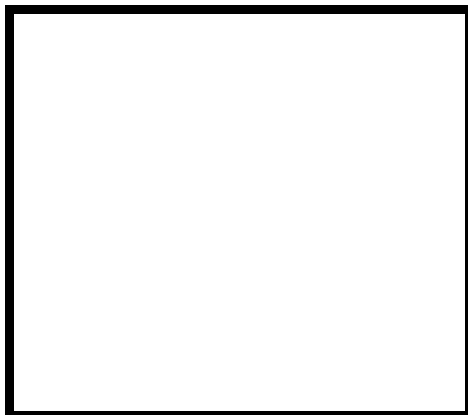
私は、長崎和牛銘柄推進協議会「長崎和牛PR動画制作業務委託」に係る公募型プロポーザルの参加資格申請にあたり、公告3 プロポーザルに参加することができない者(1)～(9)のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、プロポーザル参加資格を取得したうえは、企画提案書の提出、さらには契約の履行に至った場合も、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約します。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消等の処分を受けても異議はありません。

(第3号様式)

印 鑑 届



弊社(店)が貴協議会との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので
届け出ます。

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会
会長 綾香 直芳 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(第4号様式)

口座振替申込書

長崎和牛銘柄推進協議会
会長 綾香 直芳 様

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会より支払われる委託料等の一切の代金は、すべて次の口座への振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行	支店 出張所	預金 種別	預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)	口座 名義人 (漢字)		

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)										

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地
金融機関名

印

(第5号様式)

営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高 - 売上原価)	当期利益 (税引後)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、基準年度(財務関係明細書作成年度)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

従業員数	区分	技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
		人	人	人	人
総従業員数					
支社等の従業員数01	()	()	()	()	()
02	()	()	()	()	()
03	()	()	()	()	()
04	()	()	()	()	()
05	()	()	()	()	()
06	()	()	()	()	()
07	()	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己資本額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期末処分利益	計
	直前の事業年度						
基準年度							

(4) 財務比率

売上高当期利益率	当期利益	千円	× 100 =	%
	売上高	千円		
固定長期適合率	固定資産計	千円	× 100 =	%
	固定負債 + 自己資本計	千円		
流動比率	流動資産計	千円	× 100 =	%
	流動負債計	千円		

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

営業年数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日）の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

品目又は分類	金額（円）	営業比率（％）	売上高欄（円）
合計		100.0	

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

